

ルーマニア月報

2019年10月号



令和元年11月8日
ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●ルーマニア議会は、内閣不信任決議案を賛成238票、反対4票で可決した。不信任決議可決をふまえ、ダンチラ政権は緊急政令等の発出等の権限を制限される、暫定政権となった。
- ヨハニス大統領は、オルバン国民自由党党首を首相候補に指名。オルバン首相候補は、議会に17名の閣僚予定者名簿と施政方針を提出した。
- 欧州委員会のCVM報告書が公表された。報告書によれば、前回の12の助言のうち、10項目が実現されるに至らなかった。
- 【外政】 ●ヨハニス大統領は、即位の礼に出席するため、日本を訪問した。訪問中、安倍総理大臣と二国間会談を行った。
- 新欧州委員候補を巡り、新候補が推薦されたが、未だ決定に至っていない。
- 欧州議会は、ラウラ・コドルツァ・キョヴェシ元DNA長官の欧州検察庁（EPPO）長官への就任を正式に承認した。
- 【経済】 ●2019年上半期のGDP成長率は4.6%（季節調整後で4.7%）であった。
- 2019年9月のインフレ率は3.5%で、EU28か国中、最高水準。
- 2019年10月11日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は32%で、EU28か国平均の36%執行率から4%下回った。

内政

■内閣不信任決議案

・1日、ルーマニア議会に、ダンチラ内閣不信任決議案が提出された。不信任決議案は「ルーマニアの再建のために、ダンチラ内閣は早急に退陣すべき」というタイトルで、野党国民自由党（PNL）、ルーマニア救出同盟（USR）、国民の運動党（PMP）、プロ・ルーマニア、自由民主主義同盟（ALDE）、ハンガリー人民主同盟（UDMR）に加え、少数民族グループの一部、及び4名の社会民主党（PSD。与党）出身（又は所属）議員の、合計237名の署名が付されている。内閣不信任決議可決には議会定数の半数233票の賛成が必要。

・10日、ルーマニア議会（上下両院合同会）は先に提出された内閣不信任決議案を賛成238票、反対4票

（PSD議員は裏切りが無いことを示すために投票しなかったため反対票は4票のみとなった）で採択した。不信任決議可決後、ヨハニス大統領は声明を発表し、11日に緊急協議を開始する旨発表するとともに、コンセンサスに基づく早期議会選挙が最良の選択であるとの発言を行った。

・不信任決議の可決をふまえ、ダンチラ政権は緊急政令などの発出などの権限を制限され、行政事務のみを遂行する暫定政権となった。暫定政権の下、ヨハニス大統領は新たな首相候補を指名し、組閣を命ずることができる。首相候補は施政方針と組閣案について議会の承認（過半数）を得て大統領に報告する必要がある。

■首相候補指名

・15日、ヨハニス大統領は、内閣不信任決議可決を

ふまえ、ルドビック・オルバンPNL党首を首相候補に指名する旨を発表した。ヨハニス大統領は、「PSDは、ルーマニアの発展を阻害し、同党以外のすべての政党が同党政権の不信任決議案に賛成するに至った。PNLは当初から困難を承知で政権を担う用意があるとしてきたし、同党は最大野党でもあり、不信任決議採択についてもイニシアチヴをとってきた政党である。ルーマニア国民の利益のために次期議会選挙までの間、大統領選挙を組織し、2019年予算をまとめ、2020年の予算を編成して欲しい。」と述べた。

■新内閣成立に向けた動き

・24日、大統領より首班指名を受けたオルバンPNL党首が、ルーマニア議会上下両院議長に対し、17名の閣僚予定者名簿及び施政方針を提出した。閣僚予定者としては、副首相にラルカ・トゥルカンPNL副党首、内務相にマルチェル・ヴェラ上院議員、外務相にボグダン・アウレスク大統領補佐官、防衛相にチウカ・ルーマニア軍統合参謀長、財務相にフロリン・クツ議員等が挙げられている。

主な施政方針は、以下のとおり。

(緊急的な項目)

- 大統領選挙の組織(11月10日及び24日)
- ルーマニア欧州委員の指名
- 2019年予算及び2020年予算の改訂
- 検事総長任命手続きの開始
- EU基金を失わないための諸決定

(主な短期的目標)

●2020年の選挙(地方選挙及び議会選挙)の適切な組織と実施

●EU機関が推奨する方向での法制に関する公開討論の開始

- 政府の効率化と行政能力の回復
- 組織効率と能力主義の原則
- 投資及び競争・生産性の向上に基づく経済発展

モデルへの転換

●PSD政権の欠陥の修正と、経済成長が福祉の向上につながるような持続的な公共政策への転換

- インフラ、教育、医療、農業、環境における緊

急措置の策定

●EUの変化と発展に伴う諸課題(英国のEU離脱、移民、気候変動等)への対応

(外交課題)

●米軍のプレゼンス拡大を含む軍事分野での戦略的パートナーシップ拡大

●黒海資源の活用、核エネルギー施設の開発等米
国との協力によるエネルギー安全保障増大

●5Gネットワークを含むサイバーセキュリティ
協力強化

●英国のEU離脱後のEUの団結への貢献

●シェンゲン加盟への努力

●協力・検証メカニズム(CVM)からの離脱

●EU拡大、東隣諸国に対する欧州としての認識

●東方からの脅威の排除のためのより良い防衛と

ルーマニアにおけるNATOプレゼンスの増大

●GDP2%の防衛支出維持

●NATO・EU関係の拡大

●新規加盟国へのオープンドア政策への支持

●日本については、戦略的パートナーシップへの
格上げ努力の継続

・28日、オルバン新首相候補は、国民の運動党(PMP)、ルーマニア救出同盟(USR)、ハンガリー人民民主同盟(UDMR)、自由民主主義同盟(ALDE)、少数民族グループとそれぞれ協定を締結することにより、新内閣の議会承認に必要な233票を確保したと述べた。他方、プロ・ルーマニアとの交渉は妥結せず、プロ・ルーマニアはオルバン新内閣を承認しない方向。ポンタ党首は、プロ・ルーマニアは中道左派であり、中道右派内閣を承認しないと述べた。

・29日及び30日、議会の各委員会においてオルバン新内閣の閣僚候補に対するヒアリングが行われた。その結果、クツ新財務相候補、ヴィオレタ・アレクサンドル新労働相候補、イオン・シュテファン新開発相候補は委員会の承認を得ることができなかった。その他の閣僚候補は、各委員会の承認を得た。委員会の承認は、助言的な性格のものであり、オルバン新首相候補は、承認が得られなかった3名の新閣僚候補も引き続き維持する意向。

■大統領選挙に向けた動き

・17日、バルナUSR・PLUS候補が実施するEU基金のプロジェクトに対し、国の不正防止機関（DLAF）が捜査を開始した。捜査はジャーナリスト集団「ライズ・プロジェクト」の暴露記事を受けて開始されたもの。バルナ候補とUSRは、不正を否定している。

・21日、バルナUSR・PLUS候補は、プロイエシュティで選挙演説を行い、ヨハニス大統領、ダンチラ暫定首相と、第一回投票前に選挙討論会を行いたい、と述べた。

・22日、ディアコヌ候補（ALDE、プロ・ルーマニア、ニューリベラルが支持）はティミショアラで演説を行い、同候補が大統領になればコトロチェニ宮殿では執務しない意向を示した。同候補は29日には、サツ・マーレで演説を行った。

・22日、ダンチラ暫定首相（PSD）は、ボトシャニで選挙演説を行った。また、25日には、サツ・マーレで選挙演説を行った。

・27日、ヨハニス大統領は、大統領選挙綱領となる「共にルーマニアを普通の国へ」を発表する会合を国民自由党と共に開催した。

・29日、ダンチラ暫定首相（PSD）は、クルージュナポカにて選挙演説を行った。

■世論調査

・CURSによる支持政党調査（10月14－21日、1,600名を対象に実施）

国民自由党（PNL）	32%
社会民主党（PSD）	25%
ルーマニア救出同盟・自由統一連携党	17%
自由民主主義同盟（ALDE）	6%
プロ・ルーマニア	7%
国民の運動党（PMP）	5%
ハンガリー人民民主同盟（UDMR）	5%
その他	3%

・CURSによる大統領選挙候補者への支持率調査（10月14－21日、1,600名を対象に実施）。

ヨハニス大統領（PNL）	37%
ダンチラ首相（PSD）	20%
バルナUSR党首（USR-PLUS）	13%
ミルチャ・ディアコヌ（プロ・ルーマニア、ALDE）	11%
テオドル・パレオログ（PMP）	6%
ケレメンUDMR党首	1%
その他	3%

・IMASによる大統領選挙候補者への支持率調査（ラジオヨーロッパFMの依頼により、10月8－28日、1,010名を対象に実施）。

ヨハニス大統領	45.7%
ミルチャ・ディアコヌ	16.7%
ダンチラ首相	15.1%
バルナUSR党首	12.6%
テオドル・パレオログ	6.9%
ケレメンUDMR党首	2.9%

・IMASによる支持政党調査（10月8－28日、1,010名を対象に実施）。

PNL	29.6%
PSD	21.2%
ルーマニア救出同盟（USR）	16.4%
プロ・ルーマニア	10.6%
UDMR	5.5%
自由統一連携党（PLUS）	4.5%
ALDE	4.3%
PMP	3.4%
その他	4.0%

■協力・検証メカニズム（CVM）報告書

・22日、欧州委員会は、協力・検証メカニズム（CVM）の最新報告書を採択した。報告書は同日公表され、また、欧州議会と欧州理事会に提出された。CVMは、2007年にルーマニアがEU加盟した際に開始され、ルーマニアの司法組織改革と汚職との戦いに関する努力を支援する目的で移行的にとられている措置であり、前回報告書は2018年11月に提出されている。

・報告書は次のような報告を行った。「前回報告書以

降、司法分野に限らず、緊急的な手法により最低限の協議だけで重要な法律の修正が行ってきたため、司法の質や公的機関への信頼に影響を与えている。また、裁判官や検察官は、報道でいわれのない非難を受けている。国家の様々な権力同士が抗争状態にあり、多くの問題が憲法裁判所に持ち込まれて緊張を高めており、パートナー間の真摯な協力が存在しないことを、改めて示している。」

・前回の報告書に盛り込まれた12の助言のうち実現されたのは、2項目だけで、高位検察官の指名に関する独立したシステムの実行、刑法と刑事訴訟法の改革の終結等、10項目は、実現されていない。報告書は、裁判官を捜査する特別法務査察局は、政治的な圧力を加えるための道具として利用され得る可能性があることや、憲法裁判所の決定が、ハイレベルでの汚職のケースで公判の遅れや裁判のやり直しにつながる直接的な影響力を持っていることを指摘している。

・報告書を受けて、ヨハニス大統領はPSD政権のおかげでルーマニアは欧州唯一のCVM国として取り残される恐れを抱えることになった、と述べた。

■その他

・30日、「コレクティブ」クラブ火災から4周年にあたり、ヨハニス大統領は献花を行った。2015年10月30日に起きた同火災では、防災設備の不整備や緊急治療の遅れ等から64名の若者が死亡し、その後のポンタ首相（当時）の辞任に繋がった。ブカレストでは、数百名が犠牲者を追悼するための行進を行った。

外政

■主な要人往来

・8日、シェケリンスカ・北マケドニア副首相兼国防大臣がブカレストを訪問し、レシュ国防大臣、ダンチラ首相らと会談を行った。

・9日、マネスク外務大臣は、モルドバを訪問し、ポペスク・モルドバ外務・欧州統合大臣と会談を行った。また、両者は、両国間協力の優先分野を示したロード・マップに署名した（周辺国との関係項参照。）。

・15日、チャンバ欧州問題担当大臣は、ルクセンブルグにおいて、EU条約第50条（脱退条項）に基づく欧州委員会一般理事会会合に出席した。

・21-23日、ヨハニス大統領は、即位の礼に出席するため、日本を訪問した（我が国との関係項参照。）。訪問中、安倍総理大臣、レヴィッツ・ラトビア大統領、ニーニスト・フィンランド大統領と二国間会談を行った。

■EU関連

【新欧州委員候補を巡る国内外の動き】

・1日、ダンチラ首相は、プルンブ欧州委員候補が運輸担当欧州委員として承認が得られなかったことを受け、社会民主党（PSD）の全国執行委員会（党の幹部会（CEX））。ダンチラ首相は同党党首）を開催した。この結果、先にプルンブ氏と共に推薦していたダン・ニカ氏を再推薦することに加え、女性候補として、ガブリエラ・チョット欧州問題担当外務次官も推薦することが決定された。

・9日、ダン・ニカ氏の欧州委員候補への推薦が、フォン・デア・ライエン次期欧州委員長から拒否された旨が報じられた。ブリュッセルはルーマニア政府に対し、別の候補者の提案を要求した。同日、ダンチラ首相は、この事実を「誤った情報」であるとして、否定した。なお、チョット外務次官については、7日に欧州委員会に提出されたルーマニア政府からの推薦レターには含まれていなかった。

・29日、ダンチラ暫定首相は、ヴィクトル・ネグレスク元欧州問題担当大臣を新たな欧州委員候補として欧州委員会に提案した。フォン・デア・ライエン次期欧州委員長は、他国の候補者が出揃っていることを踏まえ、ダンチラ首相に対し、ルーマニアが「遅滞なく」新たな欧州委員候補を提出することを書簡で促していた。書簡の写しは、ヨハニス大統領にも送付されていた。ヨハニス大統領は、ダンチラ暫定首相によるネグレスク候補の推薦を受け、同暫定首相は憲法上、ルーマニアの欧州委員を指名する立場にはないと、非難した。

・29日、フォン・デア・ライエン次期欧州委員長側

は、ダンチラ首相からの新たな候補者の推薦を受領したことは認めつつ、同候補者がルーマニア大統領からの支持を得ていないことを指摘し、ルーマニアの候補者が誰であれ、欧州議会の支持が得られる者でなくてはいけない、と述べた。

【その他】

・16日、欧州議会は、ラウラ・コドルツァ・キョヴェシ元DNA長官の、欧州検察庁（EPPD）長官への就任を正式に承認した。

・17日、マネスク外務大臣は、ブカレストの軍事会館で開催された第8回ブカレスト・フォーラムでの基調講演において、東西の欧州諸国の協力の必要性、及びEU・米国関係強化の重要性等につき述べた。

・23日、キョヴェシ氏の欧州検察庁長官就任の署名式典が、サッソーリ欧州議会議長及び、トゥップライネン・フィンランド外務大臣（現EU議長国）のもと、欧州議会で開催された。

■シェンゲン関連

・12日、オランダを公式訪問中のマルガレタ・ルーマニア王室代表は、オランダ国際関係研究所で行った講演において、ルーマニアのシェンゲン加盟国入りに向け、ルーマニアは、欧州委員会により、遙か昔2011年に加盟国への必要条件を全て満たしていると判断されたにも関わらず、その後追加条件が一つずつ課されてきた、と述べた。その上で、オランダを含む多数国の担当者から、ルーマニアの内政事情が加盟への道のりを阻んでいる、という指摘を非公式に受けている、この議論は理解できるが、同時に、ルーマニア国内の圧力にも理解を示してほしい、と述べた。

■英国関連

・10日、ミハラケ在英ルーマニア大使は、英国のEU離脱後の在英EU市民の居住許可に関し、28万人を超える在英ルーマニア人が申請登録を行っていることを発表した。

■周辺国との関係

・9日、マネスク外務大臣は、モルドバを訪問し、ポ

ペスク外務・欧州統合大臣と外相会談を行った。また、両者は、両国間協力の優先分野を示したロード・マップに署名した。同文書は、エネルギー、通信、公共財政、環境保護、国境管理等の分野での協力の発展について規定した。会談において、ポペスク・モルドバ外相は、EUとの対話の観点でのルーマニアからの支援、モルドバの国家機関の強化に関わる様々な支援を歓迎する旨を述べた。これに対しマネスク外相は、欧州への道を歩むモルドバ政府の努力をルーマニアとしては引き続き支援していく旨を述べた。また、ルーマニアは、友人でありパートナーであるモルドバに対してあらゆる支援を行う用意がある旨を述べた。

■軍事・安全保障関係

・8日、レシュ国防大臣は、ブカレストを訪問中のシェケリンスカ北マケドニア副首相兼国防大臣と会談を行い、北マケドニアのNATO加盟はバルカン圏の安全環境の改善に貢献すると述べた。

・9-11日、「欧州サイバーセキュリティチャレンジ2019（ECSC）」が議会宮殿で開催され、ルーマニアチームは本年初めて1位に輝いた。本大会は、欧州ネットワーク・情報セキュリティ機関（ENISA）のイニシアティブで、EUサイバーセキュリティ戦略アクション実行プランに基づき2015年から開始されたもので、今年で6回目。来年はウィーンで開催される予定。その後は、2021年プラハ、2022年ノルウェー、2023年イタリアで開催される予定。

・16日、南東欧の国防大臣による会合が行われ、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、ジョージア、ギリシャ、イタリア、北マケドニア、モンテネグロ、ルーマニア、セルビア、スロヴェニア、米国、トルコ、ウクライナ、モルドバから国防大臣が参加した。

■経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【7月分統計】

(1) 鉱工業

	7月	8月
工業生産高	▲6.4%	▲6.7%
工業売上高(名目)	7.1%	1.2%
工業製品物価指数	4.2%	3.3%
新規工業受注高(名目)	7.3%	1.3%

工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	7月	8月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.9%	8.0%
自動車・バイク売上高	7.9%	11.2%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.2% EU28か国 2.6%	ユーロ圏 2.1% EU28か国 2.5%

自動車・バイク売上高が加速。

なお、8月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年
同月比では、ルーマニア(+7.4%)が最も増加し、次
いでマルタ(+6.2%)及びハンガリ(+5.9%)。

(3) その他

建設工事	7月	8月
	38.7%	35.0%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€58億4,990万 (▲0.8%)	€50億320万 (▲2.5%)
	RON276億6,000万 (0.7%)	RON236億4,630万 (▲0.8%)
輸入	€76億940万 (6.1%)	€63億6,860万 (▲2.5%)
	RON359億8,010万	RON300億9,890万

	(7.8%)	(▲0.8%)
--	--------	---------

【1月～8月分統計】

(1) 鉱工業

	7月	8月
工業生産高	▲1.4%	▲1.9%
工業売上高(名目)	6.4%	5.8%
新規工業受注高(名目)	5.8%	5.3%

(2) 販売

	7月	8月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.1%	7.1%
自動車・バイク売上高	6.6%	7.1%

(3) その他

建設工事	7月	8月
	18.8%	20.6%

建設工事が若干加速。

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€407億3,450万 (2.1%)	€457億4,920万 (1.7%)
	RON1,931億400万 (4.1%)	RON2,168億430万 (3.5%)
輸入	€502億1,440万 (5.8%)	€565億9,940万 (4.8%)
	RON2,380億2,610万 (7.8%)	RON2,682億280万 (6.8%)
貿易収支	▲€94億7,990万	▲€108億5,020万
	▲RON449億2,210万	▲RON513億9,850万

【8月分統計】

・消費者物価指数

	8月	9月

全体	3. 8 9 %	3. 4 9 %
食料品価格	5. 0 2 %	4. 0 7 %
非食料品価格	2. 9 8 %	2. 7 8 %
サービス価格	4. 2 3 %	4. 2 4 %
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1. 0 %	0. 8 %
	EU 2 8 国	EU 2 8 国
	1. 4 %	1. 2 %

9月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、キプロス(▲0.5%)、ポルトガル(▲0.3%)及びギリシャ、スペインとイタリア(0.2%)が最も低い。

■その他統計

・10日、2019年第2四半期のGDP(季節調整前)は、4.4%(季節調整後は4.5%)の伸びと発表された。第1四半期と比較して、1%の伸び。2019年上半期では、昨年同期比で、4.6%(季節調整後で4.7%)の伸びとなった。(INS)

・10日、2019年1月から8月のルーマニアの貿易赤字は、100億8500万ユーロに拡大したことが発表された。昨年同期比で、18億6700万ユーロの増加。同時期の輸入は、4.8%の増加(総額565億9900万ユーロ)が見られる一方で、輸出は1.7%の増加(総額454億7900万ユーロ)に留まった。車両及びその他の輸送機器の占める割合は大きく、輸入で37.1%、輸出で47.5%。その他の製造加工品は、輸入の30.3%、輸出の32.2%を占めた。EUが依然として同時期の主な貿易相手であり、輸入のうち74.5%、輸出のうち76.7%を占めている。(INS)

・11日、2019年9月のインフレ率は、3.5%と発表された。前月から、0.4%の低下となったが、依然EU28カ国中最高水準。同時期の統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率は、3.5%であった。また、16日の発表では、EU28カ国の同時期のインフレ率は1.2%で、前月から1.4%減少。ルーマニアに次いで、スロバキアが3.0%、ハンガリーが2.9%を記録した。他方、最低水準に留まったのは、キプロス(-0.5%)、ポルトガル(-0.3%)、そしてギリシャ、スペイン、イタリア(いずれも+0.

2%)であった。(INS, Eurostat)

・3日、マクドウェル欧州投資銀行(EIB)副総裁は、EIBグループによるルーマニアへの支援を3倍にする(現在の約5億ユーロから、最大13億8千万ユーロまで)、と発表した。中小企業向けイニシアティブは、構造基金及びその他のEU及びEIB資金により組み合わされており、ルーマニア国内の約5000の中小企業向けに、必要な雇用創出等を促すための好条件下での融資提供を可能とすることが目的。同副総裁は、このイニシアティブは、昨年一定の効果を上げていることから、資金配分増加に至ったと述べた。

・9日、世界銀行(WB)は、ルーマニアの2019年経済成長予測を、4.2%と発表した。4月に発表された予測報告の3.6%から0.6%の伸び。また、2020年の経済成長予測を3.6%と発表した。上方修正された背景として、2019年上半期の4.7%成長に見られる、予測を上回る伸びが示され、主な誘因が個人消費であること、失業率が歴史的な低さに達したこと等が述べられた。また、今後の中期的視座として、持続可能なEUの結束と社会統合のサポートに向け、金融政策の焦点を、消費の促進から、特にEU基金を利用した投資の活用に移していく必要性等が指摘された。

■公共政策

・欧州基金省は、2019年10月11日の時点での欧州基金(2014~2020年)執行率を32.00%(約99億2,000万ユーロ)と発表。欧州委員会28カ国平均の36%執行率から4%下回った。

・2日、ムンザトゥ欧州基金大臣は、欧州基金について、ルーマニアの欧州基金執行率が32%であり、結束基金及び、農業政策分野で約100億ユーロ受領してきたが、依然としてEU28カ国平均を下回っており、差を埋めるため引き続き努力していく必要があると述べた。

■財政政策

・3日、公共財務省は、2019年1月から8月末のルーマニアの財政収支は、約219億2,380万レイ(対GDP比で2.1%)の赤字に増加したと発表した。昨年同期の財政収支は約146億レイ(対GDP比1.54%)の赤字であ

った。

・11日、ブラショフ市庁舎は、総額約6450万レイ(1360万ユーロ)の、ビジネス・センター、技術移転、起業支援への投資が完了したことを発表した。当該地域は、バルトメウ北地区で、ブラショフ・トランシルバニア大学の研究開発機構及び、建設予定の地域病院の近隣地域となる。投資プロジェクト総額のうち、およそ850万レイは、払い戻し不可資金から拠出され、残りの額は、ブラショフ市予算から当てられる。

・14日、国立中央銀行は、2019年1月から8月の財政収支は70億8000万ユーロの赤字にのぼり、輸入量の増加と観光業が押し上げの原因であると報じた(昨年同期は61億400万ユーロ)。

・23日、ユーロスタットは、2019年第2四半期の、ルーマニア政府財政赤字の対GDP比は、34.2%で、EU内における増加した加盟国のうち、最低水準であると発表した。なお、ユーロ圏では、86.4%、EU28カ国では80.5%であった。

■金融等

・1日、9月末の外貨準備高は354億2,300万ユーロ(8月末の356億1,900万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・14日、2019年8月末の経常収支等について次のとおり発表。(BNR)

(1) 経常収支は70億8,000万ユーロの赤字(前年同期は61億400万ユーロの赤字)。

(2) 外国直接投資(FDI)は、35億8,100万ユーロ。(前年同期は34億8,200万ユーロ)。

(3) 中長期対外債務は、2018年末から8.9%増加し、743億4,200万ユーロ(対外債務全体の68.2%)。

(4) 短期対外債務は、2018年末か9.7%増加し、346億3,000万ユーロ(対外債務全体の31.8%)。

・3日、国立中央銀行取締役委員会は、金融政策金利を年率2.5%で維持することを決定したと発表した。

■労働・年金関連

・7日、オンライン就労募集サイトによると、2019年開始以降の在外就労を希望する申請は、約200万件である

と報じられた。そのうち、25歳から35歳が約85万5000件、また、就労経験をほとんど持たない18歳から24歳までの申請は45万件に上った。(Agerpres)

・8日、国家統計局は、2019年8月の平均給与(グロス)は、4981レイ(約1,049ユーロ、対前月比2.2%減)、平均給与(手取り)は3044レイ(約640ユーロ、対前月比2.4%減)であったと発表した。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連分野(情報サービス分野含む)で、6764レイ(約1424ユーロ)、一方、最も低かった業種は、衣服製造業で、1754レイ(約370ユーロ)であったと発表した。

・23日、ダンチラ首相は、現在のルーマニアのひと月あたりの最低賃金(2080レイ、約420ユーロ)から、100レイの増加を規定する法案を採択する予定だと述べた。

・30日、国家雇用庁(ANOFM)は、2019年9月の失業率を3.0%と発表した(前月比0.04%増、前年同期比0.4%減)。また、9月末現在の総失業者数は、26万635人で、前月から3767人減少したと発表した。

・31日、国家統計局(INS)は、2019年9月の失業率を3.9%(季節調整後)と発表した(前月の3.8%から0.1%増加)。

■格付(2019年11月8日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
 本国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
 本国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
 本国通貨建長期 BBB+ (安定的)

(内はアウトルック)

■我が国との関係

・21-23日、ヨハニス大統領夫妻は、即位の礼に出席するため、日本を訪問した。訪問中ヨハニス大統領は、赤坂迎賓館において、安倍総理大臣と首脳会談を行った。会談においては、昨年1月の安倍総理大臣

のルーマニア訪問時における首脳会談の際に、戦略的パートナーシップ構築に向けた関係強化を約束したことに触れ、地域で存在感を増すルーマニアとの間で有意義な協力が出来ると確信している、また、外交関係100周年を迎える2021年を、良好な関係を一段と引き上げる意義深い年にしたいと述べた。

ヨハニス大統領から、即位の礼への招待の感謝、台風19号被害へのお見舞い、戦略的パートナーシップに向けた協力の深化や人的交流について発言があった。

また、シビウ国際演劇祭での協力、地域情勢についての意見交換が行われた。